

変更届提出書類一覧（特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売）

■届出について

- ・届出の期限は変更日から10日以内となっています。
（変更日より1ヶ月経過して提出する場合は遅延理由書の提出をお願いします。）

■提出書類及び届出方法

- ・郵送にて提出をお願いします。
返信用の定型封筒に必要な分の切手を貼って返送先住所宛名を明記し同封してください。
※届出に不備、不明な点がある場合、来庁をお願いすることがあります。
※内容によっては必要となる書類が変わることがあります。

◆サービス情報の変更 提出書類一覧

サービス情報の変更届については、事業所単位での届出となります。例えば同一所在地に同一法人の運営する複数の指定事業所がありそれぞれ移転するような変更が生じた場合、それぞれの事業所から届出書・添付書類の提出が必要となります。 様式については[こちらからダウンロード](#)してください。

※の変更届の取り扱い

当該事業所が「特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売」と「福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与」の指定を併せて受けかつ、一体的に運営がなされているときは、通常、当該変更届のほか「福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与」の変更届も併せて必要となります。

変更する事項	提出書類	留意点
事業所の名称	・<u>変更届連絡票、定型封筒（切手必要分貼付）</u> ・別紙様式第一号（五）変更届出書 ・付表第一号（十四）特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売事業所の指定等に係る記載事項 ・運営規程（参考資料5－10） ※事業所番号は、同一所在地、同一名称の事業所に対して1つの事業所番号を付与しています。そのため以下のような場合、事業所番号が変更になりますので、事前（移転前）にご相談ください。 ①同一所在地で複数の介護保険サービス事業を同一事業所名称で運営しており、その一部の事業につき事業所名称を変更した場合 ②異なる事業所名称で事業を運営していたが、同一名称に統一するような場合	別の所在地にある事業所と同一名称を使用することはできません。 事業所番号が変更になる場合は事前にご相談ください。
事業所の所在地（移転）	・<u>変更届連絡票、定型封筒（切手必要分貼付）</u> ・別紙様式第一号（五）変更届出書 ・付表第一号（十四）特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売事業所の指定等に係る記載事項 ・運営規程（参考資料5－10） ・事業所の平面図 介護福祉施設等の一面に事務所を設置する場合は施設内の位置関係等を確認しますので当該施設のフロア図も必要となります。 ・事業所内外の写真（カラーに限る） ・案内図 ・申請者（法人）所有の事業所でない場合は賃貸借契約書等の（写し） ※同一所在地で複数の介護保険サービス事業を同一事業所名称で運営しており、その一部の事業につき事業所名称を移転した場合は事業所番号が変更になりますので、事前（移転前）にご相談ください。	茨木市内を越える移転の場合は、事業の廃止、新しい所在地での新規指定が必要になります。 区画整理等により住居表示が変更になった場合は運営規程の変更になります。（次ページ参照） 移転先に同一法人の運営する他の指定事業所がある場合、当該指定事業所の専用区画等の変更が必要になる場合があります。
専用区画等の変更	・<u>変更届連絡票、定型封筒（切手必要分貼付）</u> ・別紙様式第一号（五）変更届出書 ・事業所の平面図 介護福祉施設等の建物の一面に事務所を設置している場合は施設内の位置関係等を確認しますので当該施設のフロア図も必要となります。 ・事業所内外の写真（カラーに限る）（変更部分のみ）	同一所在地に同一法人の運営する他の指定事業所がある場合は当該事業所の届出が必要になる場合があります。

◆サービス情報の変更 提出書類一覧 続き

変更する事項	提出書類	留意点
管理者の 氏名及び住所	・変更届連絡票、定型封筒(切手必要分貼付) ・別紙様式第一号（五）変更届出書 ・付表第一号（十四）特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売事業所の指定等に係る記載事項 ・1-3_標準様式6_誓約書 別紙①・⑤ ・組織体制図（参考資料1） 他の業務と兼務する場合のみ ※婚姻等による氏名変更、又は引越し・住居表示の変更等による住所変更のみの場合 ・変更届連絡票、定型封筒(切手必要分貼付) ・別紙様式第一号（五）変更届出書 ・付表第一号（十四）特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売事業所の指定等に係る記載事項	
運営規程	①営業日・営業時間 ②サービス提供日・時間 ③従業者の増減 ※1 上記①～③の変更があった場合 ・変更届連絡票、定型封筒(切手必要分貼付) ・別紙様式第一号（五）変更届出書 ・付表第一号（十四）特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売事業所の指定等に係る記載事項 ※運営規程の提出は不要です。事業所において運営規程を変更しておいてください。 ④通常の実施地域 ⑤利用料金 ⑥取扱商品の追加・価格改定等 上記④～⑥の変更があった場合 ・変更届連絡票、定型封筒(切手必要分貼付) ・別紙様式第一号（五）変更届出書 ・運営規程（参考資料5－10） ・料金表 ※商品の追加や価格改定があった場合でも、その度の届出は不要です。事業所において運営規程と料金表を変更しておいてください。届出は、管理者の届出時等に併せて届出てください。 ⑦区画整理等により住居表示が変更となった場合 ・変更届連絡票、定型封筒(切手必要分貼付) ・別紙様式第一号（五）変更届出書 ・付表第一号（十四）特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売事業所の指定等に係る記載事項 ・運営規程（参考資料5－10） ・住居表示変更の証明書等の（写し） ⑧上記①～⑦以外の変更の場合 ※2 ・変更届連絡票、定型封筒(切手必要分貼付) ・別紙様式第一号（五）変更届出書 ・付表第一号（十四）特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売事業所の指定等に係る記載事項 ・運営規程（参考資料5－10）	変更届に運営規程の変更前、変更後の内容を記載してください。 【人員基準 抜粋】 専門相談員は常勤換算方法で2以上必要です。 ※1 従業者数の変更があった場合でも、その度の届出は不要です。管理者等の届出時に併せて届出てください。但し、指定基準を満たさなくなる場合は、この限りではありません。 法人の名称変更に伴う運営規程の変更は、事業所において変更しておいてください。運営規程の変更の届出は不要です。 運営規程記載例の改定に伴う運営規程の変更手続き方法についてはその都度、HP等でお知らせします。

◆法人情報の変更 提出書類一覧

法人情報の変更届については、**法人単位での届出となります。**

同一法人の下に茨木市内に複数の指定事業所がある場合、**一事業所からの届出を以って他の全ての事業所からの届出とみなします(事業所一覧の添付必須)**。また、他の市町村にも指定事業所がある場合は、その事業所分は当該市町村を所管する行政庁に別途届出が必要です。

変更する事項	提出書類	留意点															
法人の名称 法人所在地 ※4	・変更届連絡票、定型封筒(切手必要分貼付) ・別紙様式第一号（五）変更届出書 ・別紙様式第三号（一）変更届出書 *事業所一覧に総合事業が含まれている場合のみ提出 ※ 法人の電話・FAX番号が変更になる場合は、記載してください。 ・履歴事項全部証明書（原本のみ）※1 ・事業所一覧(参考様式11) ※2 ・老人居宅生活支援事業変更届出書（様式第17号）[注1] ※下表〔注1〕の事業所一覧に記載の「介護サービス」が含まれている場合は、老人福祉法上のサービス名毎に届出書を提出してください。	法人の名称の変更とは当該法人の「商号変更」のみを指します。吸収合併、事業譲渡等により事業所の運営法人が別法人へ変更となる場合は新規申請が必要となります。変更届では処理できません。運営法人が変更となる場合は必ず事前にご相談ください。 ※1 現在事項証明書は不可。															
法人代表者の氏名、生年月日及び住所 ※4	・変更届連絡票、定型封筒(切手必要分貼付) ・別紙様式第一号（五）変更届出書 ・別紙様式第三号（一）変更届出書 *事業所一覧に総合事業が含まれている場合のみ提出 (変更後)に以下の項目を記入してください。 1. 法人代表者の氏名とふりがな 2. 生年月日 3. 郵便番号・住所 4. 連絡先：電話番号・(FAX番号→ある場合のみ) ・履歴事項全部証明書（原本のみ）※1 ・事業所一覧(参考様式11) ※2 ※3 ・誓約書 ○…提出要・△…事業所一覧に下記サービスがある場合提出要。※4 <table border="1"> <tr> <td>(1-3_標準様式6_誓約書 別紙①・⑤)</td><td>居宅サービス事業</td><td>○</td></tr> <tr> <td>(2-3_標準様式6_誓約書 別紙②)</td><td>居宅介護支援事業</td><td>△</td></tr> <tr> <td>(2-3_標準様式6_誓約書 別紙①・③)</td><td>地域密着型サービス事業</td><td>△</td></tr> <tr> <td>(2-3_標準様式6_誓約書 別紙④)</td><td>介護予防支援事業</td><td>△</td></tr> <tr> <td>(3-3_標準様式5_誓約書)</td><td>総合事業</td><td>△</td></tr> </table> ※代表者の住所変更があった場合は、誓約書の添付は必要ありません。	(1-3_標準様式6_誓約書 別紙①・⑤)	居宅サービス事業	○	(2-3_標準様式6_誓約書 別紙②)	居宅介護支援事業	△	(2-3_標準様式6_誓約書 別紙①・③)	地域密着型サービス事業	△	(2-3_標準様式6_誓約書 別紙④)	介護予防支援事業	△	(3-3_標準様式5_誓約書)	総合事業	△	※2 事業所一覧表に茨木市が指定した介護事業所が複数ある場合提出ください。 ※3 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 ・看護小規模多機能型居宅介護 上記のサービスがある場合で、事業者の代表者も兼ねている時は併せて「事業者の代表者」変更届出が必要です。 該当するサービスの変更届提出書類一覧をご確認ください。 ※4 誓約書については、標準様式及び該当するサービスの別紙を添付してください。
(1-3_標準様式6_誓約書 別紙①・⑤)	居宅サービス事業	○															
(2-3_標準様式6_誓約書 別紙②)	居宅介護支援事業	△															
(2-3_標準様式6_誓約書 別紙①・③)	地域密着型サービス事業	△															
(2-3_標準様式6_誓約書 別紙④)	介護予防支援事業	△															
(3-3_標準様式5_誓約書)	総合事業	△															

〔注1〕事業所一覧(参考様式11)に次のサービスの記載がある場合、老人福祉法上の届出が必要です。(全サービス共通)

●老人居宅生活支援事業変更届出書（様式第17号）→ 様式は[こちら](#)からダウンロードしてください。

老人福祉法上サービス名	対象介護サービス名
老人居宅介護等事業	訪問介護、訪問介護相当サービス、訪問型サービスA、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護
老人デイサービス事業〔注2〕 【老人福祉センター等他の用途に利用されている施設を利用する場合】	通所介護、地域密着型通所介護、通所介護相当サービス、(介護予防)認知症対応型通所介護
老人短期入所事業【特養その他の施設と共用する場合】〔注〕	(介護予防)短期入所生活介護
小規模多機能型居宅介護事業	(介護予防)小規模多機能型居宅介護
認知症対応型老人共同生活援助事業	(介護予防)認知症対応型共同生活介護
複合型サービス福祉事業	看護小規模多機能型居宅介護

〔注2〕様式第20号：「**単独で設置**」【老人デイサービスセンター】通所介護、地域密着型通所介護、通所介護相当サービス、(介護予防)認知症対応型通所介護と【老人短期入所施設】(介護予防)短期入所生活介護は提出対象外となります。

※4「介護サービスにおける業務管理体制の届出について」

届出は介護サービス事業所ごとではなく、法人単位での届出が必要です。

法人の名称所在地、代表者の氏名・住所に変更があった場合は、業務管理体制の変更届出も必要です。

詳細につきましては、福祉指導監査課のHP内にある「[介護サービスにおける業務管理体制の届出について](#)」をご覧ください。

条件によって提出先が異なります。〔注〕(予防)居宅サービス、居宅介護支援は**茨木市には提出しません。**